

京都議定書目標達成計画における国土交通省の地球温暖化対策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込みにも照らした実績のトレンド等の評価(1)	補足説明
		実績								見込み						
【エネルギー起源二酸化炭素】 低炭素型の都市・地域構造や社会経済システムの形成																
集約型都市構造の実現	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-	-						2012年度においては、都市の低炭素化、集約型都市構造の実現に向け、「都市の低炭素化の促進に関する法律」の施行および法に基づく「基本的な方針」の策定を実施した。	
	*					-	-	-	-							
地区・街区レベルにおける対策	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、低炭素都市形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図った。	
	*															
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、エネルギーの面的な利用を促進する取組を推進した。特に地区・街区レベルにおいてエネルギーの面的利用を含む包括的な都市環境対策への補助金支援措置を実施した。	
	*															
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善を通じた都市の低炭素化	排出削減量(万t-CO2)		0.1-0.6	0.3-1.3	0.4-2.1	0.6-2.6	0.7-3.2	0.8-3.7	0.9-4.2	0.3-1.4	0.4-1.8	0.5-2.3	0.6-2.8	0.7-3.2	2012年度においては、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金等により、地方公共団体の都市公園や建築物緑化の支援等を実施した。	
	ha		34	72	111	141	171	199	222	73	98	123	149	174		
住宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、長期優良住宅の普及促進等、住宅の長寿命化の取組を推進した。	
*																
産業部門の取組																
建設施工分野における低燃費型建設機械の普及	排出削減量(万t-CO2)			18	20	22	24	26		14	17	20	23	27	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	低燃費型建設機械の普及率(%)			26	29	33	39	43		21	25	30	35	41		
業務その他部門の取組																
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	3,200				2,870			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、これまでの施策を引き続き実施するとともに、建築物の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
	%	85	87	85	83	85	88	85		85	85	85	85	85		
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	74	87	56	73	90	108	126	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、下水道管理者に対する技術的支援、交付金による支援を実施した。
	下水汚泥のエネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	13	13	15	19	22	25	29		
家庭部門の取組																
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	450	460	510	550	600	660	730	-			930			実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、高い省エネ性能を有する住宅への税制特例措置の創設、中小工務店の大工業者等を対象とする省エネ施工技術の習得に対する支援など、住宅の省エネ性能の向上に係る施策を充実・強化した。
	%	15	15	16	18	26	43	49	-	51	59	66	69	72		
運輸部門の取組																
自動車単体対策	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	2,626	2,994	3,389			2,470-2,550			目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、新たに2020年度を目標年度とする燃費基準を策定した。
	トップランナー基準による効果(原油換算万kl) CEVの普及台数(万台) サルファリー燃料の導入及び対応自動車の導入(%)	429 32	500 41	588 50	748 62	864 106	1,009 151	1,150 213	1,302 299			940 69-233				
高速道路の多様で弾力的な料金施策	排出削減量(万t-CO2)		20	24						2008-2012年度の5年間の平均で約20+					2008年度から更なる料金引下げ等を実施している。	
	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)		200	220						2008-2012年度の5年間の平均で約200+						
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9			26	28	30	32	34	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2007年度から自転車通行環境整備モデル地区を指定し、自転車道等の更なる整備を推進している。
	自転車道等の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89			2.6	2.8	3.0	3.2	3.4		
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	22	19	19	20	20	21	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、マイレージ割引等を実施した。
	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	88	77	79	81	83	85		
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	258	225	230	240	245	250	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、サービスエリアの拡大、道路交通情報提供の内容の充実等を実施した。
	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	21.5	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0		
路上工事の縮減	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	64	66	68	69	71	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、関係者間との工事調整による種々の路上工事縮減に向けた取組を実施した。
	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km・年)	126	123	114	107	115	94	91	98	116	112	108	105	101		
ボトルネック踏切等の対策	排出削減量(万t-CO2)	5	7	10	12	15	17	27		12	13	18	25	40	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、ボトルネック踏切等の除去等を実施した。
	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)		400	700	800	1,000	1,300	1,400	2,200	800	1,000	1,400	2,100	3,100		

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	補足説明
		実績								見込み						
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライブの普及促進等による自動車運送事業等のグリーン化)	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	164	114	126	139	151	163	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	36	39	42	28	31	34	37	40		
	高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	36.3	20	24	28	32	36		
高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	85.6	42.2-87.4	44.6-82.1	47.1-96.8	49.1-101	50.9-104	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、装着台数のフォローアップを実施した。
	千台	404	515	549	557	558	567	588	598	614	666	718	770	800		
公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361	333				213	255	375	397	452	実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、引き続き、既存鉄道利用促進、バス利用促進、通勤交通マネジメントを実施した。
	百万人	1,628	1,824	2,602	2,916	2,839				2,020	2,198	2,528	2,638	2,889		
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開*	排出削減量(万t-CO2)															
鉄道のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103	94	107	122	37	41	44	48	51	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	2.26	2.21	2.16	2.44-2.60	2.43-2.60	2.42-2.60	2.41-2.60	2.40-2.60		
航空のエネルギー消費効率の向上	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	236	187	189	191	194	196	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	L/人キロ	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0494	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517		
荷主と物流事業者の協働による省CO2化の推進*	排出削減量(万t-CO2)															2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	千トンキロ	87	96	96	65	19	132	111	177	102	114	126	136	148		
海運グリーン化総合対策	排出削減量(万t-CO2)														実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、海上交通低炭素化促進事業、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用したスーパーエコシップ等新技術の普及支援及び船舶の特別償却制度を通じた支援等現行の対策・施策を実施した。
	千トンキロ	298	301	301	287	267	314	305	333	303	307	312	316	320		
鉄道貨物へのモーダルシフト	排出削減量(万t-CO2)	35	53	58	40	1	2	12.5	1.0	70	78	80	88	90	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、環境省と連携した「鉄道を活用した物流の低炭素化促進事業」を創設し、10tトラックと同等サイズの31tコンテナの導入等を図るとともに、引き続き、開田川駅において「鉄道貨物輸送力増強事業」を実施する等により、モーダルシフトの促進を図った。
	千トンキロ	14	21	23	16	0.2	0.7	5.0	2.0	28	31	32	35	36		
省エネに資する船舶の普及促進	排出削減量(万t-CO2)		0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	2.20	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用したSESの建造支援等の普及支援を行った。
	隻	3	7	11	19	20	22	24	24	19	26	33	40	47		
トラック輸送の効率化	排出削減量(万t-CO2)	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	1,053	1,098	571	1,389	1,389	1,389	1,389	1,389	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
	車両総重量24トン超25トン以下の車両の保有台数(台)	134400	147300	157400	160800	161400	166400	171700	176400	120,800	120,800	120,800	120,800	120,800		
	トレーラーの保有台数(台)	76900	81600	85800	88100	88500	90900	93634	95900	71,100	71,100	71,100	71,100	71,100		
	当自率(%)	86.8	87.2	87.4	87.4	87.6	87.9	87.6	85.9	87	87	87	87	87		
	種別効率率(%)	44.6	44.2	44.0	43.4	43.1	36.7	37.8	36.9	44.6	44.6	44.6	44.6	44.6		
国際貨物の陸上輸送距離の削減	排出削減量(万t-CO2)	200	217	221	224	227	227	233	239	239	249	262	262	262	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、国際海上コンテナ・ミナル等の外航船舶が寄港可能な港湾施設の整備を推進した。
	千トンキロ	69	75	77	78	79	79	81	83	83	87	92	92	92		
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量(万t-CO2)						-	-	-							2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
【一酸化二窒素】																
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	81	81	91	108	126	127	129	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、下水道管理者に対する燃焼の高度化に係る行動計画に基づく取組実施の促進と交付金による支援を実施した。
	下水汚泥高温焼却率(%)	34	42	55	58	61	64	64	64	75	87	100	100	100		
【吸収源対策・施策】																
都市緑化等の推進	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	100	103	105	106	108	70	72	74	77	79	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、都市緑地法に基づく緑化地域制度等により、民有地を含めた緑化を推進するとともに、社会資本整備総合交付金による地方公共団体の都市公園・緑地保全事業の支援等を実施した。
	千ha	-	-	-	68	70	72	73	74	71	74	76	78	81		

見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。

目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。

排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの、

実績のトレンドが概ね見込みどおり。

排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの、

実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。

排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの、